

第1編 課題編

「参加」と「協働」

第1章 佐賀市の「現状と課題」を知る

本章のポイント

◎佐賀市の「参加」と「協働」の現状と課題を知ろう

(1) 佐賀市の現状 (▶P4)

- 市民や職員には、「協働」は重要・必要と認識されながら、正確な理解や積極的な取り組みの姿勢は十分に広がってはいない状況です。

(2) これからの課題 (▶P6)

- 佐賀市のこれからの課題は次の3つです。
 - ①「参加」や「協働」への疑問や不安を解消すること
 - ②「参加」や「協働」に関わる人や組織同士の接点を増やすこと
 - ③「参加」や「協働」を進めるための方針を整えること

第1章 佐賀市の「現状と課題」を知る

佐賀市では、“人と自然が織りなす「やさしさと活力にあふれるまち さが」”という将来像を定め、この将来像を実現するために『第一次佐賀市総合計画』に基づいたまちづくりを進めているところであり、この計画推進の基本的な柱として「参加」や「協働」を位置づけています。

では、佐賀市における「参加」や「協働」をめぐる現状はどのようなものなのでしょうか。

現在、市民あるいは市民活動団体を中心とした「参加」や「協働」の取り組みは数多く行われており、そのような事例を知る機会もずいぶん多くなってきました。

しかし、そのような取り組みは順調に進んでいるのかといえば、まだまだ課題も少なくありません。その課題の多くは、制度や仕組みの問題というよりも、「参加」や「協働」に関わる人、つまり私たちの持つ意識や行動の中にあるようです。

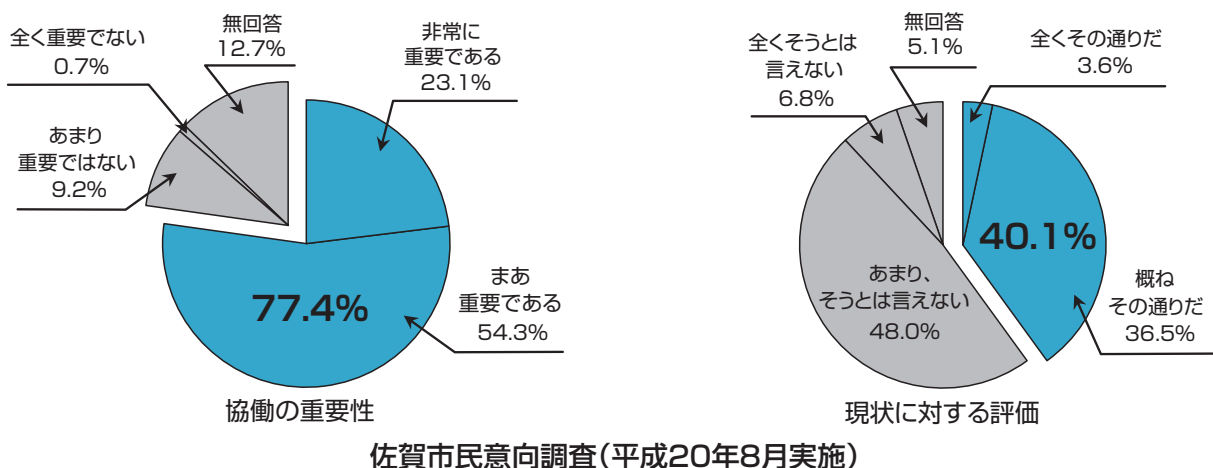
(1) 佐賀市の現状

①市民はどう感じている？

総合計画における施策展開について佐賀市が市民を対象に実施した「佐賀市民意向調査（平成20年8月）」によれば、「協働と市民活動の推進」という施策を「非常に重要、まあ重要」と答えた市民は全体の77.4%にのぼり、まちづくりにおける「協働」や「市民活動」の取り組みが重要であるとの認識はかなり高いと言えます。

しかし、「市民は、まちづくりのパートナーとして行政などと積極的に対話・交流しながら、活発にまちづくりや市民活動を展開している」という施策の目標に対する現状の評価については、「全くあるいは概ねその通りになっている」と考えている市民が40.1%、「あまりあるいは全く、そうとは言えない」と答えた市民が54.8%となっており、その実現度についてはまだ道半ばと感じている市民が多いという状況です。

また、「目的達成に必要なこと」としては、「行政、市民、企業などの協働の仕組みづくり（52.3%）」「地域活動や市民活動団体への支援（41.4%）」「地域や市民活動のリーダーとなる人材の育成（37.3%）」の順で挙げられており、「団体支援」よりも「協働の仕組みづくり」のポイントが高い点は注目されます。



②協働の実態はどのような状況か

佐賀市における協働の実態を知る手がかりの一つとして、平成19年度に佐賀市役所全部署を対象に実施した「庁内における市民活動団体との協働事業調査」があります。

この結果によれば、平成18年度事業として行った「協働」の事例は164事業に及んでいます。

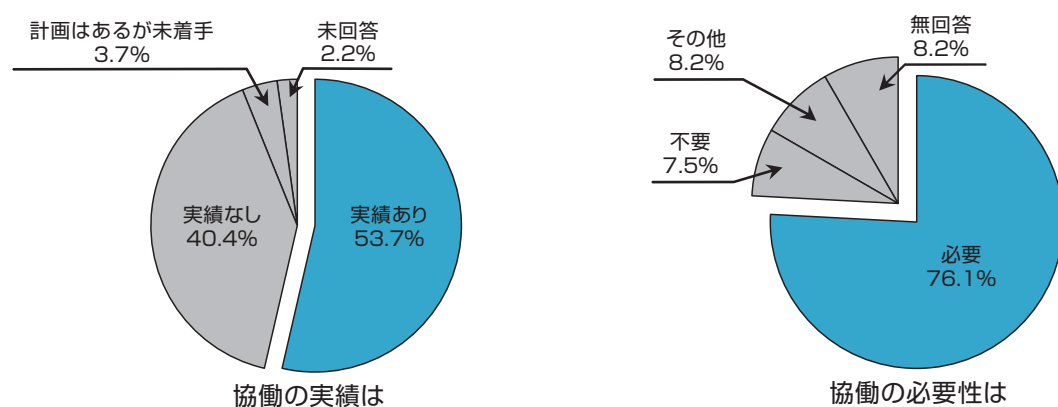
事例をみると、様々な相手といろいろな工夫を加えながら取り組みが進められている一方で、それぞれが各々の考え方で「参加」や「協働」を捉えている現状や「参加」と「協働」を混同して理解しているケースも見られました。

また、同時に行った「協働の取り組みを進めるにあたっての課題・ニーズに関する調査」の結果によれば、市民活動団体と協働の取り組みを行ったと回答した部署は53.7%で、40.4%の部署は取り組み実績がないと回答しています。

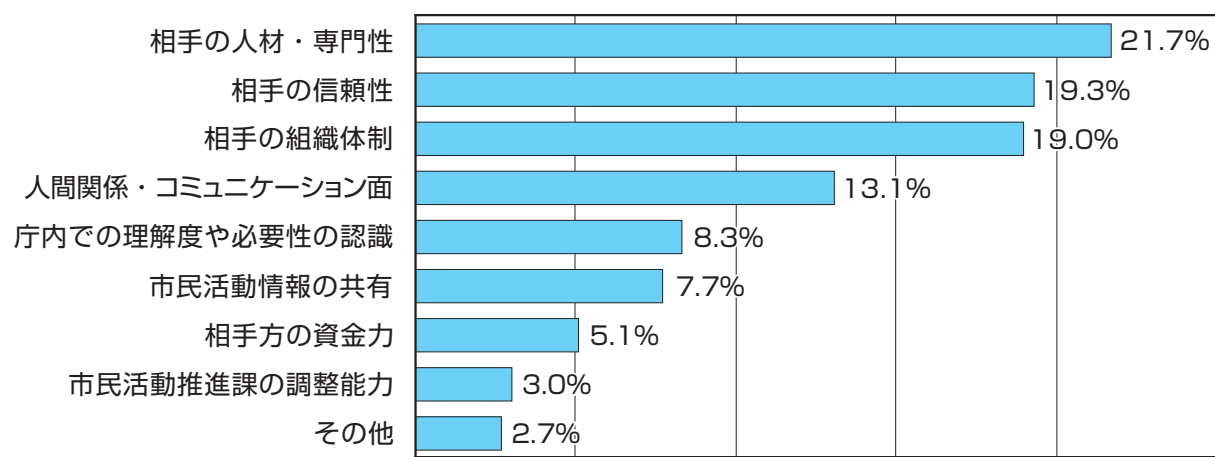
実績なしと回答した部署の多くは、所管する事務事業が「参加や協働になじまない」「対象となる事務事業そのものがない」などを主な理由としてあげています。

しかし、「協働の必要性」については、76.1%の部署が必要と回答しており、「協働の必要性」に対する思いと「協働の実績」から見える取り組みの現状には、まだ大きな開きがあり、「必要とは思っているが、取り組んでいない、取り組めていない」あるいは「必要とは思いますが、自分の部署にはなじまない、取り組む必要がない」という考え方がある状況が見えてきます。

更に、同調査においては、「協働を進めるにあたっての課題」として行政側が感じている課題についても調べています。

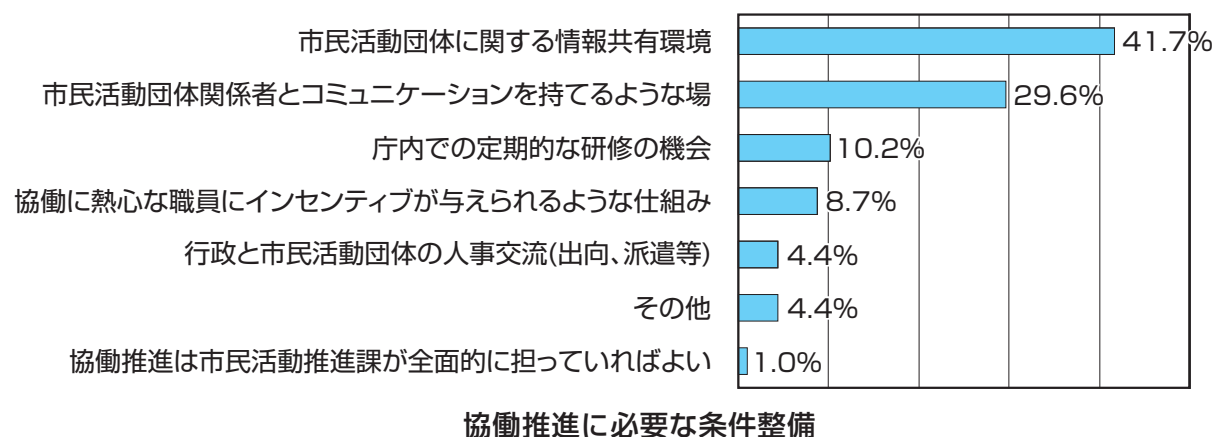


庁内での協働の実績や必要性の認識



この結果によれば、協働の相手方に対する「専門性」、「信頼性」、「組織体制」の現状について、多くの部署が不足や不満を感じており、今後の課題として捉えている結果となっています。

また、協働の推進に必要な条件として、「相手方に関する情報を共有できる環境」や「協働の相手方との対話の機会」が多く求められており、これもまた、現状では不足しているとの認識があることを示しています。



この他、調査に付随して行った各課あるいは市民活動団体へのヒアリング調査や職員研修・市民講座における発言やアンケートにおいては、

- ・なぜ協働が必要とされるのかわかりにくい
- ・協働の考えが難しくわかりにくい
- ・協働の進め方がわからない
- ・どのような事業が協働に適しているのかわからない
- ・協働はNPOとの関係のことであって、地域の団体との取り組みは協働とは違う
- ・企業は営利組織だから協働とは無関係だ

などの声もありました。

(2) これからの課題

このような調査結果や意見などをもとに考えると、佐賀市における課題については、次のようにまとめることができ、今後の協働推進においては、この課題を解決するために様々な取り組みを進めていくことが求められています。

■佐賀市のこれからの課題

①「参加」や「協働」への疑問や不安を解消すること

- ・「参加」や「協働」が求められている社会状況の理解が不足しています
(▶第2編第3章)
- ・「参加」や「協働」の相手に対する理解や信頼が不足しています
(▶第2編第2章)
- ・「参加」や「協働」そのものの理解が不足しています
(▶第2編第1・4章、第3編第1・2章)

②「参加」や「協働」に関わる人や組織同士の接点を増やすこと

- ・行政と市民活動団体の接点が不足しています
(▶第2編第2章、第4編)
- ・市民活動団体における地縁型組織とテーマ型組織の連携が不足しています
(▶第2編第2章、第4編)
- ・市民活動団体と企業との連携が不足しています
(▶第2編第2章、第4編)

③「参加」や「協働」を進めるための方針を整えること

- ・どのように進めるかについての考え方共有が不足しています
(▶第3編第1・3章、第4編)
- ・「参加」や「協働」にふさわしい取り組みがよく理解されていません
(▶第3編第4章)

※（ ）は該当する課題解決のポイントとなる編・章です。

このような課題に向けて、「参加」や「協働」の考え方をしっかりと理解するため、そして今後の推進の方向性を確認するためには、「拠り所」となるものが必要だとの声が、行政や市民活動団体、協働に取り組んでいる人たち、あるいは取り組もうとしている人たちから多く聞かれるようになってきました。

今回、指針を策定するに至った経緯にはこのような背景があります。

さて、次編からは、ここで提起した課題を解決するにあたりあらかじめ理解しておくべきことを解説しながら、今後の進め方について考えていくことにしましょう。